

# 人口ビジョン、総合戦略に対する提言（その1 概要編）

2015.8.24 委員 井奥雅樹

矢継ぎ早に8月上旬の素案より案にまとめあげられたこと、市民参加をかつてない形で模索されていることに敬意を表します。しかしながら、人口ビジョン・総合戦略に対して特別委員会でも発言し、どちらかという委員会の総意にもなりつつある点が反映されていないと思われまますので、各論の前に考え方の確認と提言を行いたいと思います。

提言に関しては各論にもふれ、具体的な修正につながる提言を心がけました。

また、別途市民参加のあり方についても今回のさまざまな試みを評価しつつもさらなる改正点を委員会にも提言します。追加の具体論も委員会での議論も踏まえて再提出します。

## （1）「建前」ではなく、少しの「負荷」をかける現実的な目標作りが必要では

主に人口ビジョンに関してですが、「国の方向性」に沿った「こうありたい」という目標があまりに先行されすぎているのではないのでしょうか。

他にも個別政策でも「観光」部分がそうです。

スローガンである「夢工房」が単なる「夢」すなわち「妄想」であっては行政の計画としては問題外です。

確かに現実的な数字だけでは計画を作る意味がないので、少しの「無理」をすることは重要です。例えば筋肉トレーニングでは「負荷」をかけて筋肉に疲労を与えつつ、さらなる筋肉増強につなげます。同じように少しの「負荷」は重要と思いますが、それが「破壊」につながるような無理な目標、あるいは「そもそもそんなことできないけれど、目標だけは掲げておこう」というようなものでは意味がありません。

人口ビジョンに関して具体的な提言をします。これは委員会での議論の流れでもあったはずです。

### ○具体的な修正提言

#### 1) 人口減に関するマイナスの表現（8月24日資料P25など）だけでなく、「一定程度の人口減を見つめ、それを活用する視点も重要」といった冷静な視点も入れるべきです

人口減によりインフラ整備が減る、コンパクトにすることによるサービス向上といった対応も可能といった視点も必要ではないのでしょうか。これでは国の表現そのままです。

#### 2) 流動人口ゼロという目標は支持しますが、それと「人口構造の若返り」は冷静な分析が必要です 介護Uターンに力をいれるべきではないのでしょうか

大学も存在しない高砂市において若い世代の一定の流出は仕方がないものと考えべきです。それよりも高砂市あるいは周辺市出身者の一定年代以上のUターンに力をいれるべきです。老いた両親や本人や連れ合いの介護といったニーズを掘り起こすべきでしょう。

#### 3) 合計特殊出生率の改善は原因を分析し、現実的に徐々にステップアップすべきです

そもそも国・県レベルで合計特殊出生率が改善し、なおかつ播磨地域は数値としても県下でも平均以上という中でなぜ高砂市の「合計特殊出生率」が急降下し、平均以上から平均以下にここ数年で落ち込んだか。理由を探り、対策を行わなければいけません。

「国平均」をむやみとかざすことは非現実的ですし、本質を見誤ります。  
現実的な数値再設定が必要です。

**4) 人口ビジョンの活用方法を明示すべき 市の総合計画の前提修正、各計画の修正も**  
特別委員会でも議論し、今回の人口ビジョンですら市の総合計画の前提となる人口目標を  
下回ることが判明しました。

一方で市の総合計画と各計画の人口予測とのリンクがどのようになっているか即答できて  
いない状態です。

これだけの労力と議論を費やした人口ビジョンですから、当然総合計画や各計画との整合  
性をはかるべきです。例えば、以前は水道事業計画は「人口12万人、構成も変化=水道使  
用量も増加」ということを前提にして策定され、それをもとに兵庫県のダム建設の要望に  
つながりました。現在は変化しているでしょうが、例えばそうした点からも水道事業計画  
を今回の人口ビジョンにあわせる（あるいは産業構造議論を参考に設定する）というこ  
とが必要です。

## **(2) 総花的ではなく、メリハリの利いた「総合戦略」にすべきではないでしょうか**

市の「総合計画」とのすみわけが重要ということは特別委員会でも繰り返し議論されてい  
ました。市の施策全般を示す「総合計画」はどうしても総花的になりがちで、作成過程  
の中で市民に市の施策自体を周知することも目的の一つであると割り切らざるを得ない点も  
あります。それに対して「総合戦略」は項目を絞り、「高砂市が5年間で重点的に達成す  
べきこと」という計画とすべきということは繰り返し北野委員長からも述べられていまし  
た。しかしながら、今回の計画はそのメリハリが十分ではなく、「主な取り組み内容」で  
は既存の政策がずらりとならぶといった状態です。

### **○具体的な修正提言**

**1) 「はじめに」「総合戦略の位置づけ」において「総合戦略」の明確な目標を掲げるべ  
きです。また概要版で「策定目的」といった短い文章を明確につけるべきです**

あまりに一般的な話で終始しており、そもそもの目的がクリアーになっていません。

例えば

5年間で重点的に取り組む4つの事業（○○、高砂にここにこぼいんと、…）を中心に「ひ  
と」「きぼう」「しごと」「まち」といった4つの目標を掲げてとりくみます。

といったメリハリのある表現をこころがけるべきです。

また市総合計画との関係ももう少し整理すべきでしょう。

他にも1P程度の誰でもそれをみればわかる概要版を作成する、その中に「策定目的」と  
して上に掲げたようなメリハリのある文章を置くべきです。

**2) 新規政策（○）を大きく前面に、既存政策（●）は参考程度にすべき**

「学校教育の充実（P66）」のように既存政策だけで終始しているものもあります。

既存政策はすでに市の総合計画でも示されているものが多く、「実は今までもあれもこれもやっています」というアリバイづくりになっています。  
そういうアリバイのためのスペースは小さくすべきです。  
具体的に新規政策を前面に出し、なおかつその内容も精査すべきです。

### **3) 重要業績評価指数 (KPI) の設定方法、特に抽象的な指標 (満足度など) は再考すべき**

市に「愛着・親しみ」を持つ人の割合といった抽象的で判定のしづらいものは再考すべきです。満足度調査などをもとにした場合、その時々での市民の気分で変化するようなものは指標として意味がありません。

また、市のホームページ閲覧者数といった目標は「一次目標」(各施策の前提となるもの)であり、本来のKPIの目標設定とはことなるものです。

他にも「認定子ども園移行件数」はそもそもの「認定こども園」への評価なりが固まらない限り意味のない指標といえます。逆に市民が不満があってもここに数字を掲げることで押し進める結果になりかねません。

団体設置数などの目標も「数」だけを達成することが目標数値としてふさわしいのか点検が必要でしょう。

KPIについては2) の新規の重点施策との関係も重視しながら、徹底的に再考すべきでしょう。

### **(3) 高砂市の特性は何かをみつめ、「高砂市ならではの」計画にすべきでは**

繰り返し特別委員会でも議論されてきた「高砂市ならではの」の特性が見えにくいものとなっています。例えば日本地域社会全体では「地域での雇用」が育たず、そのために人口集中地域に流出するといった状況が見られています。

それに対して高砂市は浜手の大企業をはじめとした「雇用」は他市に比べてもトップレベルにあり、景気の変動にもかかわらずその流れは続いているにもかかわらず、ここ数年はジリジリと人口減少都市となっています。「高砂市に働く人が高砂市に住まない」という独特の現象を分析し、改善することが必要です。それは「観光」振興などではないことは確かです。

他にも重点的な目標はそれはそれで「建前」として仕方ない部分がありますが、それにしても「若い女性の定着向上」というような施策は他市が同時に取り組んでいるということを忘れるべきではありません。

同じ新規施策に取り組んでいては効果は薄くなります。共通の政策課題で「平均点」を下回らないことを目標にしつつ、「平均点」より高い部分をより伸ばし、さらに独自の新しい施策に取り組む姿勢が重要です。

そして、そのためには市民との話し合い、市の姿勢の広報も重要です。「核がない」「南北交通が悪い」「昔は水道代が安かったのに…」といった20、30年来繰り返されて来た市民の不満には誤解もあります。データを示して率直に話し合うことが重要です。

### **○具体的な修正提言**

### 1) 「はじめに」「重点目標」において高砂市ならではの分析が必要

私流に書いている（しかし、委員会でも議論されていたことではあります）上のような分析と議論、できれば市民の20,30年来の不満にも応えるような文章を最初を書くべきです。

### 2) 「エネルギー産業」「ふるさと住民票」「多様な家族」といった新しい先進的な概念を導入すべき

総合戦略においては新規育成も重要と思われます。3つだけ提案します。

他市の取り組みが十分でない部分にこそ力を入れて全国発信すれば「高砂市ならではの」の活動となります。

まず、産業育成においては「エネルギー産業」はこれからますます重要となります。

高砂市の産業構造も「重厚長大」重視のものでありましたが、十年、二十年先を目指した時にこれからの時代の流れである「小規模・多様な地域分散型」産業も重視すべきです。

そして、まさしくそうした「地域」に即した産業こそがグローバルな市場に強くなるという時代がきています。（商品開発も統一、大規模から多品種型に変化しています）

エネルギー産業は日本社会において「重厚長大」（原発・大規模火力など）から「小規模・多様な地域分散型」へ移行しつつあります。「市民協同発電所」「屋根貸しマッチング」「エスコ事業」「エネルギー市民債」といった新しいエネルギー産業の育成こそ必要と考えます。

他市の市民が高砂市の住民票を持つ「ふるさと住民票」制度はUターン対策に非常に重要と思われます。郵送費などが心配であれば、バーチャルなメールなどでの発信でも十分です。高砂市の動向を知ってもらい、関心を寄せてもらう。場合によっては「ふるさと納税」などでも関係をつくる…ということが可能です。

若い女性をやみくもに誘致しようとしても、女性もその下心をみすかすことでしょう。また、現在の「女性の活躍」路線に沿った「高所得・共働き」カップルはどうしても大都市に集中するでしょう。そこにやみくもに参入しても戦略として成り立ちません。

高砂市は「多様な家族」にやさしいまちづくりを訴えることで独自のまちづくりをすべきと考えます。

島根県の邑南町は「シングルマザー支援」を打ち出しています。渋谷区では「同性カップル条例」で同性であってもカップル証明を発行しています。

高砂市も「多文化共生」の伝統があるまちです。祭り文化の男性優位主義も強いのですが、多様な生き方にもやさしいまちづくりをしてきました。

そうした「多様な家族」への支援姿勢を打ち出すことで他市との違いを打ち出すべきです。

### 3) 「観光」「農林水産業」についての具体的な獲得目標を定めるべき

「産業」として育成するのか、「市民の誇り」や「ベッドタウン都市の彩り」としてのものなのかを明確に区別して政策を策定すべきと考えます。

産業として育成するのであれば、観光でいえば常に目新しい仕掛けが重要となり、当然投資金額も膨らみます。

また看板文字の変更など「アジア旅行者の誘致」といった分野にも力を入れる必要があります。そこまでの投資と見合う獲得目標を設定するのか、冷静な議論が必要です。農林水産業についても、専門者の減少も含めて「兼業（補完）産業」あるいは「消費者重視の産業」としての位置づけを明確にすべきでしょう。例えば市内消費を目的に無農薬や減農薬といった質の高い農業を実施する、市民農園に力を入れるといった形です。

以上、時間の都合上、指摘しきれなかった部分は各論にて行います。  
まずは考え方を示しました。